

# 紀 要

第 27 号

2014. 3

公益財団法人滋賀県文化財保護協会

## 縄文文化論の理論的基盤の整理

### — M. サーリンズ『石器時代の経済学』再読 —

瀬口眞司

#### 1. 序論

**本稿の根本にある目的** 縄文文化とはどんな文化か?本稿の目的は、その解答に必要な理論的基盤を改めて整理していく点にある。その手始めとして、今回はM.サーリンズの『石器時代の考古学』(サーリンズ1972)をテキストとして選び、目的のための作業の一部を進める。以下、理論的基盤を改めて整理する理由をまず述べ、テキストの要点を整理した後、先行研究との簡潔な対比を踏まえつつ、本稿における結論と今後の課題について述べていく。

**理論的基盤の整理の目的** 余談をいくつか述べたい。我々は事実やデータの観察をもとに現象を実証的に説明しようと努めている。実証は純粋な観察によって行われるべきで、そこに理論などを介在させるべきではないという者もいるだろう。では、その肝心の「観察」とは何か?

物理学者のノルウッド・ハンソンは、この観察や理論、事実などについて整理した。氏によれば、観察とは「認識」することだという。認識とは知識をもって対象を認めていくことである。例え話をしたい。東の空に朝日が昇る場面に、天動説を採るアリストテレスやティコと地動説を採るガリレオやケプラーを登場させよう。彼らは昇る太陽を同じように観察するが、前者は「太陽が動いている」といい、後者は「地球が動いている」という。このように、基盤とする知識によって観察結果は異なってしまう(ハンソン1958)。体系化・抽象化された知識を理論と呼ぶならば、理論は観察に影響=負荷を与えるのである。

このような多くの例示からハンソンは観察の理論負荷性について論じ、①観察は常に一定の理論を背負っており、理論に基づかない観察は存在しないこと、②何を観察するか、結果をどう解釈するかは何らかの理論に依拠していること、③依拠する理論によって観察対象や結果としての解釈は異なってしまうことを指摘した(森田2010ほか)。

更に余談を重ねる。視覚に関する錯覚のことを「錯視(optical illusion)」という。有名な例として、ツェルナーの「方位」の錯視や、ミュラー・リヤーの「長さ」の錯視がある。図1はツェルナーの錯視だ。4本の線の傾きはバラバラに見えるが、それは錯覚で、実は全て平行である。

では、図2の3つの線分の長さはどのように見えるだろうか。知識と教養に富み、ミュラー・リヤーの「長さ」の錯視を知っている者は、「Bが長く見えるのは錯覚であり、実は同じ長さだ」と即答してくれるだろう。実はリヤーの錯視図に似た別物かも知れないのに<sup>(1)</sup>。我々の観察はこのように知識に縛られ、惑わされる(高橋2010)。当然ながら考古学も観察の理論

負荷性から逃れられはしない。

ならば2つの工夫が生まれよう。1つはそのカラクリと宿命を自覚し、理論的基盤を効果的に整理することである。結果、観察と考察もまた、より効果的なものになるだろう。

いま1つは観察の理論負荷性を逆にとることである。依拠する理論を替えることで観点が変わり、今まで見えなかった新たな観察対象や解釈も生まれ得る(森田2010)。もし、新たな領域を開拓し、研究を更に前進させたいならば、依拠している/影響を受けている理論や先行研究をいま一度見直すことには大きな意味があるだろう。

この2つの工夫こそ、理論的基盤の整理の目的である。

**テキストの選定とその理由** 縄文文化における観察の理論負荷については、谷口康浩が間接的に指摘している(谷口2010)。例えば縄文文化論ではいわゆる「原始共同体論」が議論に大きな影響を与えてきた。原始共同体論とは、1930年代に原型をもつ理論的基盤で、人類学的に積み上げられたマルクス主義唯物史観に基づく。特に弥生時代における農耕開始の歴史的意義を強調し、農業生産の伸長による余剰の発生や農業共同体の編成といった観点から、首長と階層の発生を説明する。その一方で、自然の再生産を上回るような生産拡大は狩猟採集経済を基盤とする縄文文化では不可能で、ここに縄文文化の限界があり、その必然として経済発展は行き詰まり、文化も停滞したとする。この理論の影響力は絶大で、多くの優れた縄文文化論(和島1962、今村1999など)の「基盤」となる反面、議論を型にはめる「枠組み」にもなってきた。

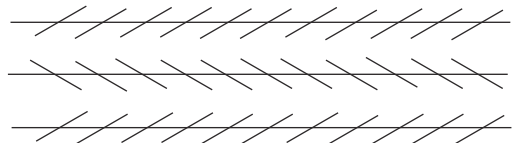


図1

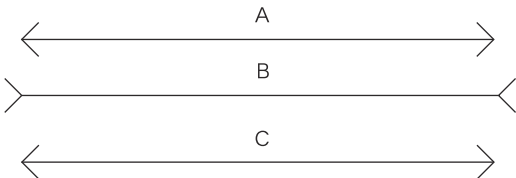


図2



図3

しかし、本当に縄文文化において生産拡大は不可能だったのだろうか。その限界の実体は何なのだろう。農業生産の伸長でしか「余剰」は発生せず、農業共同体の編成からしか「階層」は発生しなかったのか。

このような疑問と相対的に向き合うため、本稿ではM. サーリンズの『石器時代の経済学』をテキストに選定する。原始共同体論の基盤となるマルクス主義唯物史観は、19世紀の人類学に源をもつが、20世紀の経済人類学もまた新たなデータと理論に満ちており、その典型的1つが『石器時代の経済学』である。全6章からなるが、本稿では前半の3章に着目する。各章のテーマは、以下の通りである。

第1章：狩猟採集社会に対する誤解、その源泉、それらを踏まえた狩猟採集社会に関する再考。

第2章：過少生産傾向の家族制生産様式<sup>(2)</sup> (以下、本稿では過少生産様式と略す) の実体と背景。

第3章：生産強化する家族制生産様式 (以下、本稿では生産強化様式と略す) の実体と移行の契機。

これを本稿のテキストにする理由は、先述の原始共同体論に対する問いに対し、興味深いデータと理論を提示しているからである。観察の理論的負荷性を逆手にとっていくために、本稿ではその理論の整理をまず試みてみたい<sup>(3)</sup>。

## 2. 本論——テキストの整理

### (1) 狩猟採集社会再考

本節ではテキスト「第1章」の要点を整理する。「第1章」のテーマは、狩猟採集社会に対する誤解、その源、それらを踏まえた狩猟採集社会に関する再考である。

**狩猟採集社会に対する誤解とその源** 狩猟採集社会には剰余や余暇がないと誤解されている。その誤解の源は2つある。第1は18～19世紀のヨーロッパ人探検家・宣教師等の偏見にある。彼らは狩猟採集民に対する膨大なレポートを残した。しかし、既に狩猟採集社会は「辺境」と呼ばれるような環境にしか遺存しておらず、これがヨーロッパ人の観察にバイアスをかけた。例えば、ヨーロッパ人が口にしないような多様な資源を狩猟採集民は食料にするが、ヨーロッパ人には、辺境での飢餓に応じた苦肉の策のように映り、食料採集文化＝貧困という図式を生んだ。

第2は「新石器革命」<sup>(4)</sup>を信奉する人類学者と考古学者にある。彼らは狩猟採集社会の経済的無力さを必要以上に誇張し、低く位置付けることで「新石器革命」における文化的飛躍を強調してきた。

**経済人類学から見た反論** 上記の誤解に対して以下のような反論ができる。世界各地の発掘調査の結果が示すように、かつては狩猟採集社会も「辺境」でない土地に遍く存在していたが、農業の普遍化によって狩猟採集社会の上に農耕文化が重層的に覆い被さってしまった。そのカバーが及んでいないところがいわゆる「辺境」で、そこに狩猟採集社会が遺存しているだけである。狩猟採集社会が「辺境」で苦しみ続け

てきたわけではない。まずこの偏見をただし、観察のバイアスを除く必要がある。

また、彼らの経済水準は決して低くない。食料と労働に関する経済人類学的な調査事例がそれを裏付けている。

事例1：アーネムランド(オーストラリア・狩猟採集民)に関するマッカーシーとマッカーサーの調査によれば、1人の平均消費量は1日当たり2130kcal<sup>(5)</sup>もある。しかも空腹を満たすためでなく、単調な食事を避けるために多様な資源の調達志向されている。一方で平均日労働時間は1人当たり4～5時間に留まり、必要量に達した途端、労働を中止する。労働力と資源を必要以上に利用しない。オーストラリア南東部、西部でも同様な例証が示し得る。

事例2：クン・ブッシュマンのドープ族(アフリカ・狩猟採集民)に関するリチャード・リーの調査によれば、平均的な生産カロリーは1人1日2140kcalもある。労働日は週に1.5～2日で、1日の労働時間は6時間(1日平均としては129分)に留まり、残りはぶらぶらと過ごす。

事例3：ウッドバーンによるハドザ族(タンザニア・狩猟採集民)の調査によれば、食物獲得の労働時間は1日2時間以下である。農耕社会に囲まれるが、「モンゴンゴの実<sup>(6)</sup>がこんなにたくさんあるというのに、どうして植えねばならないのか、農耕を採用するともっと働かなくてはならない」とし、余暇のために農耕を否定してきた。

**小結/狩猟採集経済再考** 以上のように狩猟採集社会の労働時間はごく短く、「過少生産」傾向にある。余暇は十分あるので労働生産力は容易に高められるものの、摂取カロリーも十分なので、労働を強化して生産力を高める必要には迫られていない。生産力を高める必要がそもそも彼らにはないのだから、狩猟採集社会の実態を評価しようとするならば、生産力に焦点をあてた観察と考察は必ずしも適切ではない。適応の仕方、社会的関係性の仕組みなど、文化的なシステムの差異に注目すべきである。

狩猟採集民は文化的に「過少生産」傾向を選択しているが、この文化のシステムを規定しているのは生産力ではなく、資源環境のもつ収穫逓減である。彼らにとって食物の貯蔵は隠匿であり、貯蔵により他人の尊敬を失ってしまう。また、自然そのものが貯蔵庫であり、貯蔵するよりも「旬」の資源環境に移動して狩猟採集活動の方が望ましい。だから、彼らは収穫逓減に対する最も有効な対応手段として集落移動を採用し、居住地を移動させながらより有利な条件で生計を維持している。その場合、道具や所有物の有用性は、自分たちが持ち運べる限界に近づくと急速に下落する。故に所有物は最少・最小を志向する傾向にあり、家屋は簡便なものとなる。自ら移動できない年齢(幼児など)のメンバーを少なく保つため、少子傾向となり人口規模は小さい。また、集団規模の大きさに比例して収穫逓減の法則を受けやすいので集団を分散させる傾向にもある。

現代的視点に囚われることなく「豊かさ」を捉えるならば、

2つの豊かさを我々は認識できる。Aは多く生産して得る豊かさで、Bは少なく欲求して至る「つましい」豊かさである。移動居住システムを採用する狩猟採集社会の多くは、Bの豊かさを選り、享受する。動き回ることが成功の鍵なので「富は重荷」になる。彼らにとって占有すべき「財」は自ら運べるものだけで、貯える必要がないので富は蓄積せず、富による社会的階層分化も生まれない。少なく欲求することをモットーとするため、貪欲さや政治的野心からはかけ離れた志向性をもつ。

## (2) 過少生産様式の実体と背景

本節ではテキスト「第2章」の要点を整理する。「第2章」のテーマは過少生産様式の実体と背景で、前章を踏まえつつ議論が展開されている。

**過少な生産様式の事例** 過少生産様式は移動居住型の狩猟採集社会だけではなく、焼畑などを採用する農耕社会でもしばしば観察される。周辺環境や保有技術から算出可能な想定人口に比べ、それらの社会の現実人口は大きく下回り、過少生産様式に留まる傾向をもつ。その人口、労働従事者年齢、労働時間における過少生産様式のデータは以下の通りである。

焼畑農耕社会のニューギニア・チンブー族の人口密度は未開社会では最も高いが、それでも理論上想定可能な水準の6～7割に留まり、ブラジルのクワイクル族では1割にも満たない。スペンサーもまた「大部分の焼畑耕作民社会は、その農業システムにかんする限り、最大限潜在力よりも以下のところで機能している」と指摘した。同様な傾向は狩猟採集社会や未開の遊牧社会でも容易に見出せる。

労働従事者の年齢層からも過少生産様式は読みとれる。狩猟採集社会のクン・ブッシュマンでは、若者が正式に労働へ参加するのは25歳以降である。その本格的な協力なしでも生計が十分に成立するからで、農耕社会のレレ族でも同様な傾向が認められ、労働力を最大化していない。

労働時間もまた必ずしも最大化されていない。農耕社会のカパウク族は「ほどほど」を方針とする社会で、平均的な1人1日当たりの農作業時間は男性で2時間18分、女性で1時間42分であり、男性は残りを余暇などにあてる。

重要なポイントは、移動居住社会と同様に彼らのモットーが「つましい満足」にある点である。高い生産目標を掲げたり、多くのものを保有したりする必要性を彼らはそもそも感じていない。生産はそれぞれの世帯が使用するためだけに行われ、生計が成り立てば、それ以上は必要がないので働かない。余剰生産物を使って他者との関係の変化を生み出そうという「野心」や「貪欲」な発想はない。むしろ働きすぎないように、経済の過熱を避ける安全装置としてダンスや儀式などの経済外的な行為にこころを注ぐ。

**世帯間の関係と所有** 世帯間の関係は求心的ではなく、遠心的・自律的な傾向にある。

カーニエーロによって調査されたアマゾン・焼畑農耕社会で見られるように、世帯間の緊張・対立関係は集団の分裂によって解決される。未開社会でも世帯間の争いの種はたくさんある。共同体が大きくなればなるほど、内部のストレスと緊張は増大し、意見の対立がしばしば起こる。ポイントは世帯の自律性が高く、世帯間の関係は遠心的で、膨張する共同体を1つに引き留めておく政治機構がない点である。結果、世帯間の緊張と対立は分裂により解消される。

また共同体の政治形態が弱いために遠心的な分節化に歯止めがかからないので、ターナー、イジコビッツ、カーニエーロなどが指摘しているように、結果として労働力の集約化は果たされず、土地利用の強度は低く留まる。

日々の共食儀礼をはじめとする共同寄託とその分配によって、集団内の連帯は繰り返し再確認されるが、各世帯は自らのために生産し、自分の利益に専念する。基本的には各世帯の所有は自律的なもので、余力のない世帯は困窮する一方、余力のある世帯の労働力は徒費される<sup>(7)</sup>。

**小結／過少生産様式を規定するもの** 過少生産様式を規定するポイントは2つある。第1は、世帯の生計を目的として生産している点である。欲張らず、あらかじめ設定されたほどほどの目標に見合った時間だけ労働する。第2は世帯の自律性である。世帯間の結びつきは求心的ではなく遠心的なので、世帯の労働に負荷がかかると遠心力が勝って分散してしまう。そのため生産力は集約されない。

以上の2つのポイントが文化を規定しているために、労働は強化されず、資源を限界まで開発することもない。また、生計を満たすという目標に達すると生産を停止してしまうので余剰は生まれない。

また、世帯の自律性を犠牲にして社会を統一しようとするのではなく、社会の統一性を犠牲にして世帯の自律性を確保する仕組みが採用されている。世帯間の関係は統一的・集約的ではなく、自律的・分散的で勝手気ままに動く。政治的に見ると、家族制生産様式は自然状態に近く、統治主権者なき社会を構成している。従って、その生産の目的、経済目標、労働力の管理が他者に侵害されることはない。組織的な労働が必要な場合には核家族が組み合わさって拡大家族を構成し、複雑な社会組織を創出して協業する場合もあるが、技術的な連携に留まる。あくまで自律的に個々の世帯が生産をコントロールする。他律的・社会的に統制される仕組みの出現は避けている。

もし、生産強化を目指すならば、まず世帯の関係を遠心的・自律的なものから求心的・集約的なものへシフトさせる必要がある。ポイントは、世帯に対する政治的な圧力の有無とその内容、方向性で、野心をもつ者の出現とその政治的野望こそ社会を変える契機になるが、過少生産様式では「世帯の自律性」と「生計のための生産」に規定されて、野望の出現は社会的に抑制されている。

### (3)生産強化様式の実体と背景

本節ではテキスト「第3章」の要点を整理する。「第3章」のテーマは生産強化様式の実体とその移行契機である。

**強化された生産様式の事例** 前節で示してきた通り、過少生産様式では世帯間の関係が遠心的で、生産の目的が個々の世帯の生計にある。そのため世帯の生活に必要な目標以上の労働は行われず、分裂を避けないので集団の規模は大きくならない。生産を強化する必要も生じないので社会的剰余も生まれにくい。

一方で、同じ家族制生産様式でも以下のように「生産強化型」のシステムが観察される。

事例1：トンガ溪谷・マズルー族では、労働力に恵まれた世帯が自分たちの必要を越えて労働し、剰余を作り出す一方で、労働力に恵まれない世帯は、恵まれた世帯のその剰余生産に依存する。労働者に恵まれた世帯の剰余労働力は集団全体の社会システムの維持のために使われるが、村落全体としては必要量よりやや下回る生産に留めており、村落全体の剰余を生み出す方向へはシフトしない<sup>(8)</sup>。

事例2：西ニューギニア・カパウク族では、個人が政治的野心をもつこと、野心をもつ者が剰余生産を生み出し、その生産物を個人的に蓄積すること、その蓄積した財を政治的に他者へ分配していくこと、その分配行為を通して受け手からの支持を得て出世し、他の野心もつ者と政治的に競合していくことが社会的に許されている。ここでポイントになるのは、政治的にのし上がるための互酬的な交換が社会的に認められている点で、財を「与える」ことで政治的支持を「受ける」形になっている。

この交換を用いた社会的ランクの競合によって、メラネシア型のビッグマン・システムは成立しており、ここでは世帯が2つのタイプに分極化する。第1は、ビッグマンないしその志望者の一党である。彼らは競合に打ち勝ち、リーダーになる野心のために、まず自らの生産を強化し、自己搾取を進める。第2は、第1のグループに寄食する世帯である。ビッグマンを称讃し、その野心に甘んじて寄食する<sup>(9)</sup>。野心家は祝宴を開くなどして財を惜しみなく与え、そのために生産強化傾向へ舵をきる。生産強化によって生まれた剰余は交換財として用いられ、寄食する与え手に「貸し」を作り、政治的影響力の獲得に利用される。

事例3：ハワイでは親族関係と交換が重要な役割を演じている。例えばエスキモー社会では、近親家族とそれ以外を明確に分離しており、軋轢や対立が生じた場合は、その世帯間の遠心性をそのまま活かし、分散することで問題を解消する。一方で、ハワイは直系と傍系の区別を曖昧にし、家族関係を漠然と傍系にまで押し広げ、大規模な世帯として位置付ける。家族関係を共同体の中に相似的に押し広げることで、世帯間を「近親家族」の関係に相似させ、連帯性を広範囲に強める。親族でないものを「よそ者」とみなす一方で、首長を父と思わせる融和組織を構築し、親族的な結びつきによって世帯の

遠心性に歯止めをかける。

結果として、①世帯は分散することなく集中し、②テリトリーの占有が促進され、③労働資源に恵まれた世帯に剰余生産を社会的に強いることを可能にしてエスキモーより遙かに大きな剰余を生み出し、④資源環境も技術能力の限界に近いところまで開発する傾向を生み出す。

この親族関係を活用したシステム／親族制の維持において不可欠なのは「交換」である。リーダーやそれを目指す者は祭りの開催などを通じた物惜しみのない分配で尊敬を受け、同時に受け手へ貸しを作って政治的な力を獲得する。その債務の力を利用して、世帯の遠心性を牽制し、個々の世帯を拡大家族(親族)として繋ぎ止める。またこの互酬的な交換により、与え手は受け手に債務を作り上げ、A：生産の強化と搾取→B：物惜しみのない分配とリーダーとしての義務の遂行→A'：生産の強化と搾取→B'へというサイクルを生み出している。

環境悪化などの苦境の際にも、社交性と気前の良さを示すために交換は広く行われる。ただし、災害にまで至ると交換は近親家族の中で限定されてしまい、世帯間の連帯を繋ぎ止めるカラクリは崩壊する。このシステムでは、互酬的な交換で生じる相互の債務によって世帯間の遠心性に歯止めをかけるが、政治システムと呼べるまでは高度化していないので、共同体(世帯の集合体)の連帯性は弱く、親族制をベースとした互酬的な交換が続けられない状態になると、社会はすぐに分節化し、解体する。

事例4：北米北西岸のアメリカ原住民は、メラネシアとやや事情が異なる。ポトラッチ<sup>(10)</sup>の開催は、メラネシアにおける祭りと同様な効果(威信の追求)を目的とする。しかし、主催するアメリカ原住民のリーダーは族長・リニージの長であり、リーダーとしての身分が「世襲」されている。メラネシアのように格差と序列が世襲的でない社会では、互酬性(野心家による徳の実行と寄食者の服従)がランクを形成する起動装置となるが、世襲的な格差・序列が確立し、その権力が公認されている北米のような社会では、公認の構造が互酬の関係(首長による徳の実行と平民への負債の押しつけ)を強いている。メラネシアのビッグマンのように寄食させる必要がない分、アメリカ原住民社会の生産強化の程度は低く留まる。

**小結／生産強化様式を規定するもの** 生産強化様式を規定するのは親族制と交換である。

親族制の役割は、家族関係を共同体の中に相似的に押し広げることで融和組織を構築し、世帯の遠心性に歯止めをかけることにある。交換は、社会関係を構築・維持して世帯の遠心性を牽制し、分散を引き留めるために行われる。

この親族制と交換は、社会の生産力を限界まで引き上げるために利用される。過少生産様式では、遠心・分離・分散によって世帯間の緊張・対立が解決されていた。生産強化様式では、親族制と互酬的な交換(気前の良い分配とそれによって生じる受け手の債務の交換)によって、与え手と受け手の

関係をリーダーと配下の政治的関係へ転換させ、その政治的影響力によって、世帯間の遠心・分離・分散に歯止めをかけて労働力を集約し、生産－搾取－分配のサイクルを動かし続け、生産力を更に向上させていく。

ビッグマンたちの最終的な目標は富を所有することではない。富を用いて名声を高めていくことであり、富を振りまくことの見返りとして首長の手元に残る権力こそが目的である。圧倒的な気前の良さを示さないと、尊敬は受けず、高いランクは保証されず、支持もされない。社会的な主従関係と裏腹に、物質的有利さは服従する者（受け手）にある<sup>(11)</sup>。社会的格差と経済的格差は必ずしも一致しない。

リーダーは共同体の福祉を支え、共同の活動を組織することで、遠心性をもつ世帯を引き留め、集団的な財を創出し、大きな公共経済を制度的に成立させる。その集団的な財——剰余は、リーダーが世帯の自律性を縛り、その労働を犠牲にして得たものである。従来的人类学や歴史学は、剰余生産によってリーダー制が出現したと主張してきたが、その本当の源は政治的野心をもつ個人の出現とそれを許す社会的土壌の出現にある。家族制生産システムでは、リーダー制こそが剰余を創出させ、結果として生まれた社会的格差とリーダー制の進展が生産力を発展させたと見るべきで、その逆ではない。

#### (4)要点のまとめ

**狩猟採集社会の実体** テキスト第1章によれば、狩猟採集社会の実体は以下のようにまとめられる。

- ①狩猟採集民は短い労働時間で十分な食料を得ており、貧困に苦しんでいるわけではない。
- ②時間と労働力に十分な余裕があるので、生産強化の余地はあるが、食料に満たされているためにその必要性がない。生産を強化・拡大しない理由は必要がないからであって、生産力の問題ではない。
- ③道具や集団を最低限に絞り込むが、資源を利用していく上でこの方が便利だからで、生産力の問題ではない。
- ④以上のような狩猟採集社会を規定するのは、生産力ではなく質素でつましい欲望である。その生産様式を過少生産様式と呼ぶ。

**過少生産様式の実体** テキスト第2章によれば、過少生産様式の実体と背景は以下のようにまとめられる。

- ⑤過少生産様式は、狩猟採取社会だけでなく、農耕社会でも観察される。
- ⑥過少生産様式の基本の1つは、生産の目的を世帯の生計に留める点で、上記④の延長上にある。あらかじめ設定したほどほどの目標に見合った分だけ労働する。
- ⑦第2の基本は世帯の自律性である。世帯間の結びつきは遠心的なため、世帯の労働に負荷がかかると分散してしまうので、生産力は集約されない。
- ⑧以上の2点が文化を規定しているために、狩猟採集／農耕の如何を問わず、生産は強化されず、資源も限界まで

利用されず、剰余も生じない。

**生産強化様式の実体** テキスト第3章によれば、生産強化様式の実体とそれへの移行契機は以下のようにまとめられる。

- ⑨生産強化様式とは、政治的野心をもった者が交換のために剰余を生産し、その剰余の互酬的な交換によって社会的ランクと生産強化のサイクルを形成していく様式である。
- ⑩生産強化様式を支える第1のポイントは親族制である。家族関係を共同体の中に相似的に押し広げることで、世帯の自律性と遠心性を牽制する。
- ⑪第2のポイントは互酬的な交換で、そこで生まれた「与え手と受け手の関係」をリーダーと配下の政治的関係へ転換させていき、世帯の自律性と遠心性を牽制するとともに、支配関係を形成していく。
- ⑫この親族制と交換で生じる社会的・政治的関係によって労働力は集約され、生産－搾取－分配のサイクルが稼働し、生産力の引き上げと剰余の拡大を可能にする。
- ⑬剰余の振り分け方にはトンガ溪谷・マズルー族のように、剰余労働力を集団全体の社会システムの維持のために消費してしまうタイプと、西ニューギニア・カバウク族のように、ビッグマン・システム等を社会的に許容し、政治的野心をもつ者に剰余の互酬的な利用を託すタイプがある。
- ⑭ビッグマン・システムのリーダーたちの目標は富を得ることではなく、富を分配して得る名声と権力であり、社会的格差と経済的格差は必ずしも一致しない。
- ⑮過少生産様式から生産強化様式への移行における最大のポイントは、剰余がリーダーを生む点ではない。政治的野心を持つ者の出現を許す社会的選択がリーダーの出現を許し、それがリーダーの自己搾取に始まる生産強化と剰余の出現、更なる生産強化と社会的格差拡大のサイクルを進めていく点である。

### 3. 結論と今後の課題

#### (1)結論

縄文文化論に大きな影響を与えてきた「原始共同体論」は、特に弥生時代における農耕開始の歴史的意義を強調し、農業生産の伸長が剰余を生み、その剰余と農業共同体の編成が、首長や階層を生み出したと論じてきた。極端にいうならば、縄文文化とは自然の再生産を上回るような生産拡大ができない点に限界をもつ文化であり、その必然として経済と文化の停滞に行き着く文化だと論じられてきた。端的にこの知識体系をまとめるならば、発展段階的な観点による理論といえるだろう。文化の技術的・経済的限界に焦点をあて、「できない」から「できる」への発展段階として未開社会を読みとる理論である。

他方、本稿で整理を試みたテキストは文化選択的な観点に立つ。「できる／できない」ではなく、「する／しない」の選択に

焦点をあてて、未開社会を読みとろうとする。社会変化の契機として注目すべき事項は、政治的野心の許容を選択した社会的マインドの出現であり、それをもって余剰の発生や首長、および階層を生み出した過程を論じることになる。そこに水田農耕を介在させる必要は必ずしもない。

もし、この理論に基づいて本稿冒頭に挙げた問い——縄文文化とはどんな文化か?——に答えるならば、縄文文化とは、社会的に必要ななかったので、必要以上の生産強化を選択しなかった文化だと答えることになるだろう。その文化に限界があるとすれば、それは「生産力」ではない。生産強化を留めたのは、社会的な心理の中にある抑止力であり、文化のもつ指向性の問題だったと論じることにもなる。その場合、経済や文化の展開についても、行き詰まりや停滞といったマイナス表現ではなく、「選択」の結果としてより中立的なニュアンスを用いることになるだろう<sup>(12)</sup>。

最後に余談を1つ加えたい。図3はハンソンの著書から抜き出したものである。これも錯覚に関連してしばしば紹介される図だが、何がそこに見えるだろうか。ある者は斜め後ろから描いたロートレック風の若い女性像をそこに見出し、ある者は老婆の横顔を見出すことだろう。そこにあるのは1枚の絵だが、我々は同じ対象を見ながら異なる認識をもつに至ることを教えてくれる。

我々考古学者にとっての縄文文化論でも同じことがいえる。原始共同体論のような発展段階的な読み解き方もあり得れば、本稿のテキストのような文化選択的な読み解き方もあり得る。最終的には観察対象=資料が示すコンテキスト(関係性)によって、どちらの理論を主に用いるとより合理的かが判断されるだろうが、議論の過程において、唯一絶対の理論があるわけではない。

サーリンズの示唆の有効性と併せて、私が強調したいのはこの点である。発展段階的な読み解き方を私は必ずしも否定したいわけではない。最も主張したいことは、他の読み解き方も「あり得る」ことであり、最も望みたいことは、観察と理論の間に横たわるカラクリと宿命を可能な限り自覚し合いながら、建設的な議論を進めることである。

## (2)今後の課題

2点ある。第1は関連理論の整理である。サーリンズと同様に経済人類学的見地から未開社会の仕組みを理論化したものとして、A. テスタールの『新不平等起源論』がある(テスタール1982)。これは貯蔵経済を鍵として社会的不平等の出現と展開を論じたものである。これを改めて整理し、活用可能な形に捉え直すことを課題の1つとする。

第2の課題は歴史理論としての再構築作業である。例えば本稿のテキストは、マルクス主義的唯物論も理論的基盤の1つに据えながら、19～20世紀の未開社会を新たな「素材」として立論されたものである。我々はまた、サーリンズの示唆

を観察のプロセスで活用しながら、縄文文化が残した資料を「素材」として、歴史理論を再構築していく必要がある。今回の作業を踏まえた現象の観察と検討を第2の課題し、ひとまず筆を置きたい。

## 註

- (1) 長く見えるBを、この図では更に1mm長くしてある。
- (2) 未開社会には集団を公的に統制する政府は存在せず、世帯を基盤とした経済システムなので「家族制生産様式」と呼ぶ。
- (3) サーリンズは、直線的ではなく螺旋的に論理を積み上げるため、要旨をまとめにくい。そこで本稿では、オリジナルの記述の要旨をまとめる形ではなく、要点を再構築する形を採用したい。
- (4) チャイルドは、旧石器時代から新石器時代へ移行した際の最も本質的な相違として、食料採集から食料生産への転換を挙げ、この変化を産業革命に匹敵する「新石器革命」と呼んだ(Childe,G.1936)。
- (5) 現代日本人の場合、一般的な成人の摂取カロリーの目安は、1日1800kcal～2200kcalとされている。
- (6) トウダイグサ科の植物で、実を食料に用いる。
- (7) 余力のある世帯とは消費者に対して生産可能者が多い世帯で、ない世帯とはその逆である。未開社会がしばしば平等に見えるのは、共産的というよりも剰余が生じてないから平均的に見えるだけかも知れない。
- (8) 余剰の振り向け方は「相互扶助」的である。
- (9) 余剰の振り向け方は「格差拡大」的である。
- (10) 裕福な指導者が客を祝宴でもてなす祭り、富の再分配の機会でもある。贈与される財産の規模で指導者の地位が高まった。
- (11) この一文だけはテキストの第5章から引用した。
- (12) 中期末以降の各地の遺跡数(人口)減少も、自律性と遠心性を優先する世帯の選択に起因した現象として捉えることになる。

## 文献 (著者名・刊行機関名50音順、刊行年順)

- 今村啓爾(1999)『縄文の実像を求めて』吉川弘文館
- サーリンズ, M. (1972)(山内昶1984訳)『石器時代の考古学』法政大学出版局
- 谷口康浩(2010)「縄文時代概念の基本的問題」『縄文時代の考古学』1、同成社
- 高橋昌一郎(2010)『知性の限界』講談社現代新書
- テスタール, A. (1982)(山内昶1995訳)『新不平等起源論』法政大学出版局
- ハンソン, N. (1958)(村上洋一郎1986改訳)『科学的発見のパターン』講談社学術文庫
- 森田邦久(2010)『理系人に役立つ科学哲学』化学同人
- 和島誠一(1962)「序説—農耕・牧畜発生以前の原始共同体」『古代史講座』2 学生社
- Childe, Gordon. (1936) Man makes himself. Spokesman Books

**【編集後記】**

本号は、縄文時代から近代までの、埋蔵文化財やその資料管理、建造物など、文化財にかかわる日頃の研究成果の集成、論考の再評価、等となっており、幅広い時期と事物を対象とした豊富な内容となりました。

本書が、文化財の保護と調査・研究の進展のため、広く活用されることを願います。  
(編集担当)

平成26年（2014年）3月31日

**紀 要 第 27 号**

編集・発行：公益財団法人滋賀県文化財保護協会  
520-2122 滋賀県大津市瀬田南大萱町 1732-2  
(TEL) 077-548-9780 / (FAX)077-543-1525  
e-mail: mail@shiga-bunkazai.jp  
<http://www.shiga-bunkazai.jp/>

印刷・製本：マルキ印刷株式会社